

ID: 2

担当部署: 防災管財課

処分の概要	物品の販売等の許可の取消し		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町庁舎管理規則 第5条第4項		
例 規 番 号	平成18年 規則第4号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(物品の販売等)</p> <p>第5条 庁舎内においては、次に掲げる行為をしてはならない。ただし、特別の理由がある場合において、管理責任者が庁舎管理上支障がないと認めて許可した場合は、この限りでない。</p> <p>(1) 物品の販売、宣伝その他これらに類する行為をすること。</p> <p>(2) 広告物、ビラ、ポスターその他これらに類する物を掲示すること。</p> <p>(3) テントその他これらに類する施設を設置すること。</p> <p>2 前項ただし書の許可を受けようとする者は、あらかじめ許可申請書を管理責任者に提出しなければならない。</p> <p>3 管理責任者は、第1項ただし書の許可をする場合において、必要な条件を付し、又は指示することができる。</p> <p>4 管理責任者は、第1項ただし書の許可を受けた者が前項の条件又は指示に違反したときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成 2 5 年	6 月	7 日
最終変更年月日		年	月 日

ID: 3

担当部署: 防災管財課

処分の概要	退去命令等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町庁舎管理規則 第8条		
例 規 番 号	平成18年 規則第4号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(退去命令)</p> <p>第8条 管理責任者又は補助者は、庁舎において次の各号のいずれかに該当すると認められる者に対して、庁舎における秩序の維持又は災害の防止のための必要があると認めるときは、その行為を禁止し、又は庁舎から退去することを命ずることができる。</p> <p>(1) この規則の規定に違反する行為をしている者</p> <p>(2) 職員に面会を強要する者</p> <p>(3) 銃器、凶器、爆発物その他の危険物を庁舎に持ち込み、又は持ち込もうとする者</p> <p>(4) 立入りを禁止した場所に立ち入り、又は立ち入ろうとする者</p> <p>(5) 建物、工作物その他設備器具又は立木を破壊し、損傷し、若しくは汚損する行為をし、又はこれらの行為をしようとする者</p> <p>(6) 旗、のぼり、宣伝ビラ、プラカードその他これらに類する物又は拡声器若しくは宣伝カーを庁舎内において所持し、若しくは使用し、又はこれらの物を庁舎に持ち込もうとする者</p> <p>(7) 職務に関係のない文書、図画等を頒布し、又は頒布しようとする者</p> <p>(8) 火災予防上危険を伴う行為をし、又はこれらの行為をしようとする者</p> <p>(9) 放歌高唱し、集会し、その他庁舎の静穏を害する行為をしている者</p> <p>(10) 座込み、立ちふさがり、ねり歩きその他通行の妨害となる行為をし、又はこれらの行為をしようとする者</p> <p>(11) 金銭、物品等の寄付を強要し、又は押売をする者</p> <p>(12) 前各号に掲げるもののほか、庁舎における秩序の維持又は災害の防止に支障を来するような行為をし、又はしようとする者</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 4

担当部署: 防災管財課

処分の概要	撤去等の命令		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町庁舎管理規則 第9条第1項		
例 規 番 号	平成18年 規則第4号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(撤去等の命令)</p> <p>第9条 管理責任者又は補助者は、次の各号のいずれかに該当する物がある場合において、庁舎における秩序の維持又は災害の防止のため必要と認めるときは、その所有者若しくは占有者又は当該各号に掲げる行為をした者に、その撤去又は庁舎外への搬出を命ずることができる。</p> <p>(1) 庁舎内に持ち込まれた銃器、凶器、爆発物その他の危険物</p> <p>(2) 庁舎に掲揚され、掲示され、はり付けられ、若しくは持ち込まれた旗、のぼり、宣伝ビラ、プラカードその他これらに類する物又は庁舎に持ち込まれた拡声器若しくは宣伝カー</p> <p>(3) 庁舎に設置されたテントその他これに類する施設</p> <p>(4) 前3号に掲げるもののほか、庁舎における秩序の維持又は災害の防止に支障を来すおそれがあると認められる物</p> <p>2 管理責任者又は補助者は、前項各号に掲げる物の所有者若しくは占有者又は同項各号に掲げる行為をした者が同項の命令に従わないとき、若しくはその者が判明しないとき、又は庁舎における秩序の維持若しくは災害の防止のため緊急の必要があると認めるときは、自らこれを撤去し、その他必要な措置を講ずることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 15

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用許可の取消し等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール条例 第6条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第67号		
<p>【根拠条文】</p> <p>第6条 町長は、使用者がこの条例若しくはこれに基づく規則の規定に違反した場合又は多目的ホールの維持管理の必要上やむを得ない場合は、使用の許可を取り消し、又は使用を制限し、若しくは停止することができる。</p> <p>2 前項の規定により使用の許可を取り消され、又は使用を制限され、若しくは停止された者が損害を受けることがあっても、町はその責めを負わない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、美里町南郷庁舎多目的ホール管理規則第9条及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第3項の規定による。</p> <p>(使用許可の取消し等)</p> <p>第9条 町長は、使用者が、次の各号のいずれかに該当するときは、その使用許可を取り消し、又は使用を停止することができる。</p> <p>(1) 使用許可の申請書に偽りの記載があったとき。</p> <p>(2) 使用許可の条件に違反したとき。</p> <p>(3) 前2号に規定するもののほか、条例及びこの規則に反すると認めるとき。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条</p> <p>3 使用等許可権者は、既に公共施設の使用等の許可をしている場合において、当該許可に係る使用等が暴力団の利益になると認められたときは、当該許可を取り消し、又は当該使用等を停止するものとする。この場合において、当該使用等に係る者に損害が生じることがあっても、使用等許可権者は、その責めを負わないものとする。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 16

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール条例 第7条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第67号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第7条 多目的ホールを使用する者からは、別表に掲げる使用料の合計額を徴収する。</p> <p>2 使用料は、町長の発行する納入通知書により前納しなければならない。</p> <p>3 既に徴収した使用料は、返還しない。ただし、町の責めにより多目的ホールを使用することができなくなった場合その他正当な理由があると町長が認める場合は、この限りでない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 19

担当部署: 防災管財課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール条例 第11条		
例 規 番 号	平成18年 条例第67号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(罰則)</p> <p>第11条 第3条第1項の規定による許可を受けないで使用した者又は第5条各号に掲げる事項を遵守しない者は、5万円以下の過料に処する。</p> <p>2 詐欺その他不正の行為により、使用料の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 20

担当部署: 防災管財課

処分の概要	退館命令等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町南郷庁舎多目的ホール管理規則 第10条		
例 規 番 号	平成18年 規則第40号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(入館の規制等)</p> <p>第10条 町長は、第8条第5号に該当する者及び管理者の指示に従わない者があるときは、入館を禁止し、又は退館を命ずることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 22

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の徴収						
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営駐車場条例 第5条第1項						
例 規 番 号	平成18年 条例第68号						
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第6条 使用料の額は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <tr> <td>使用料</td><td>美里町営船入駐車場 1区画 1月 3,000円</td></tr> <tr> <td></td><td>美里町営佐野駐車場 1区画 1月 3,000円</td></tr> </table> <p>2 使用料は、駐車場の使用を新たに開始した日の属する月分から駐車場の使用を中止した日の属する月分までを徴収する。</p> <p>3 使用者は、その月分の使用料を毎月末日までに、町長の発行する納入通知書により納入しなければならない。この場合において、使用者は、その月の後の月分に係る使用料をあわせて納入することができる。</p> <p>4 使用者が駐車場の使用を新たに開始した場合又は使用者が駐車場の使用を中止した場合において、その月の使用期間が1月に満たない場合、その月の分の使用料はその月額とする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>				使用料	美里町営船入駐車場 1区画 1月 3,000円		美里町営佐野駐車場 1区画 1月 3,000円
使用料	美里町営船入駐車場 1区画 1月 3,000円						
	美里町営佐野駐車場 1区画 1月 3,000円						
備考							
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日				



ID: 24

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用許可の取消し等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営駐車場条例 第12条第2項		
例 規 番 号	平成18年 条例第68号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用)</p> <p>第12条 使用者は、町長が指示した事項に留意し、常に善良な使用者として注意をもって使用しなければならない。</p> <p>2 町長は、使用者がこの条例又はこれに基づく諸規定に違反したときは、使用の許可を取り消し、又は使用を停止させることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び美里町公共施設における暴力団の利益となる使用等の制限に関する条例第3条第3項の規定による。</p> <p>(使用等の制限)</p> <p>第3条</p> <p>3 使用等許可権者は、既に公共施設の使用等の許可をしている場合において、当該許可に係る使用等が暴力団の利益になると認められたときは、当該許可を取り消し、又は当該使用等を停止するものとする。この場合において、当該使用等に係る者に損害が生じることがあっても、使用等許可権者は、その責めを負わないものとする。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 25

担当部署: 防災管財課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営駐車場条例 第14条		
例 規 番 号	平成18年 条例第68号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(罰則)</p> <p>第14条 第4条の規定による許可を受けないで駐車場を使用したものは、5万円以下の過料に処する。</p> <p>2 詐欺その他の不正の行為により、使用料の徴収を免れた者は、その徴収の免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 26

担当部署: 防災管財課

処分の概要	使用料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町路外駐車場条例 第3条第1項		
例 規 番 号	平成20年 条例第10号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第3条 駐車場の使用料は、入場時から60分以内1台につき100円とする。60分を超える場合は、60分ごとに100円を加算する。ただし、使用時間が入場時から24時間までの使用料は、600円を限度とする。</p> <p>2 入場時からの使用時間が24時間を超える場合は、前項の規定を準用し、この場合において「入場時」を「24時間を超えたとき」と、「24時間までの使用料」を「24時間ごとの使用料」と読み替え、その使用料を加算するものとする。</p> <p>3 使用料には、消費税法(昭和63年法律第108号)第29条の規定による税率を乗じて得た消費税額及び当該消費税額に地方税法(昭和25年法律第226号)第72条の83の規定による税率を乗じて得た地方消費税額を含む。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 29

担当部署: 防災管財課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町路外駐車場条例 第11条		
例 規 番 号	平成20年 条例第10号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(過料)</p> <p>第11条 第3条の規定による使用料を不正に免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成26年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 30

担当部署: 防災管財課

処分の概要	退場命令等		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町路外駐車場条例施行規則 第5条		
例 規 番 号	平成20年 規則第5号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(退場)</p> <p>第5条 町長は、利用者が条例第6条各号のいずれかに該当すると認めるときは、駐車場からの車両の撤去又は人の退場を命ずることができる。この場合において、利用者の受けた通常生ずべき損失を町は補償しない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 256

担当部署: 防災管財課

処分の概要	受益者負担金の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第11条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(受益者負担金)</p> <p>第11条 公共物管理者は、公共物工事によって著しく利益を受ける者がある場合においては、その利益を受ける限度において、当該工事に要する費用の一部を受益者負担金として徴収することができる。</p> <p>2 前項の場合において、負担金の徴収を受ける者の範囲及びその徴収方法については、規則で定める。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 260

担当部署: 防災管財課

処分の概要	占用料等の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第20条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(占用料等の徴収等)</p> <p>第20条 公共物管理者は、前3条の許可を受けた者から、公共物若しくは普通河川の流水の占用料又は公共物若しくは普通河川の産出物の収益料(以下「占用料等」という。)を徴収する。</p> <p>2 占用料等の額は、別表のとおりとする。</p> <p>3 占用料等は、一括して徴収する。ただし、公共物又は流水の占用の期間が、第17条又は前条に規定する許可をした日の属する年度の翌年度にわたるときは、毎年度において当該年度分を一括して徴収する。</p> <p>4 占用料等は、町長の発行する納入通知書により納入しなければならない。</p> <p>5 公共物管理者は、第17条若しくは前条に規定する占用又は第18条に規定する収益に特別の事由があると認めるときは、徴収すべき占用料等を減額し、又は免除することができる。</p> <p>6 占用料等は、美里町の収入とする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 264

担当部署: 防災管財課

処分の概要	督促手数料及び延滞金の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第20条の4		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(督促手数料及び延滞金の徴収)</p> <p>第20条の4 納付すべき占用料等の徴収において督促状を発した場合には、督促手数料として1通につき100円の手数料を徴収する。</p> <p>2 延滞金は、前項の規定により督促を受けた者から徴収するものとし、その額は、当該督促に係る占用料等の額に、納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、年14.6パーセント(納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて得た額とする。この場合において、占用料等の額の一部につき納付のあったときは、その納付の日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となる占用料等の額は、その納付のあった占用料等の額を控除した額とする。</p> <p>3 前2項に定めるもののほか、督促手数料及び延滞金の徴収については、美里町税外諸収入金に対する督促手数料等徴収条例(平成18年美里町条例第60号)の規定による。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 266

担当部署: 防災管財課

処分の概要	原状回復等の措置命令		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第24条第2項		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(原状回復)</p> <p>第24条 第17条の許可又は第21条第1号に該当することによる同条の許可を受けている者は、当該占有又は工作物の用途を廃止したときは、速やかに、その旨を公共物管理者に届け出なければならない。</p> <p>2 公共物管理者は、前項の届出があった場合において、公共物管理上必要があると認めるときは、当該許可に係る工作物、物件又は施設を除却し、公共物を原状に回復し、その他公共物管理上必要な措置をとることを命ずることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 268

担当部署: 防災管財課

処分の概要	公共物管理者の監督処分		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第27条		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(公共物管理者の監督処分)</p> <p>第27条 公共物管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この条例又はこの条例に基づく規則の規定によって与えた許可若しくは承認を取り消し、変更し、その効力を停止し、その条件を変更し、若しくは新たに条件を付し、又は工事その他の行為の中止、公共物に存する工作物その他物件の改築、移転、除却若しくは当該工作物その他の物件により生ずべき損害を予防するために必要な措置をすること若しくは公共物を原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>(1) この条例若しくはこの条例に基づく規則の規定又はこれらの規定に基づく処分に違反した者、その者の一般承継人若しくはその者から当該違反に係る工作物等を譲り受けた者又は当該違反した者から賃貸借その他により当該違反に係る工作物等を使用する権利を取得した者</p> <p>(2) この条例又はこの条例に基づく規則の規定による許可又は承認に付した条件に違反した者</p> <p>(3) 詐欺その他不正な手段によりこの条例又はこの条例に基づく規則の規定による許可又は承認を受けた者</p> <p>2 公共物管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、この条例又はこの条例に基づく規則の規定による許可又は承認を受けた者に対して、前項に規定する処分をし、又は措置を命ずることができる。</p> <p>(1) 公共物工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>(2) 公共物の保全又は利用に著しい支障が生じた場合</p> <p>(3) 前2号に掲げる場合のほか、公益上やむを得ない必要が生じた場合</p> <p>3 公共物管理者は、前2項の規定により処分をし、又は必要な措置をすることを命じようとする場合において必要があると認めるときは、あらかじめ当該処分又は措置に係る者について聴聞を行わなければならない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成 2 5 年	6 月	7 日
最終変更年月日		年	月 日

ID: 269

担当部署: 防災管財課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町公共物管理条例 第36条及び第36条の2		
例 規 番 号	平成18年 条例第158号		
<p>【根拠条文】</p> <p>第36条 第25条第3項の規定に違反して、届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、1万円以下の過料に処する。</p> <p>第36条の2 詐欺その他不正の行為により、占用料等の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 324

担当部署: 防災管財課

処分の概要	家賃の徴収
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第16条第1項
例 規 番 号	平成18年 条例第171号
<p>【根拠条文】</p> <p>(家賃の納付)</p> <p>第16条 町長は、入居者から第9条第2項の入居可能日から当該入居者が町営住宅を明け渡した日(第23条第1項又は第36条第1項の規定による明渡しの期限として指定した日の前日又は明け渡した日のいずれか早い日、第41条第1項による明渡しの請求のあったときは明渡しの請求のあった日)までの間、家賃を徴収する。</p> <p>2 入居者は、毎月末(月の途中で明け渡した場合は、明け渡した日)までに、その月分を納付しなければならない。</p> <p>3 入居者が新たに住宅に入居した場合又は住宅を明け渡した場合において、その月の使用期間が1箇月に満たないときは、その月の家賃は、日割計算による。</p> <p>4 入居者が第40条に規定する手続を経ないで住宅を立ち退いたときは、第1項の規定にかかわらず、町長が明渡しの日を認定し、その日までの家賃を徴収する。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、第13条、第22条及び第24条の規定による。</p> <p>(家賃の決定)</p> <p>第13条 町営住宅の毎月の家賃は、毎年度、次条第3項の規定により認定された収入(同条第4項の規定により更正された場合には、その更正後の収入。第20条において同じ。)に基づき、近傍同種の住宅の家賃(第3項の規定により定められたものをいう。以下同じ。)以下で令第2条に規定する方法により算出した額とする。ただし、入居者からの収入の申告がない場合において、第27条第1項の規定による請求を行ったにもかかわらず、町営住宅の入居者が、その請求に応じないときは、当該町営住宅の家賃は近傍同種の住宅の家賃とする。</p> <p>2 令第2条第1項第4号に規定する事業主体の定める数値は、町長が別に定めるものとする。</p> <p>3 第1項の近傍同種の住宅の家賃は、毎年度、令第3条に規定する方法により算出した額とする。</p> <p>(収入超過者に対する家賃)</p> <p>第22条 第20条第1項の規定により収入超過者と認定された入居者は、第13条第1項の規定にかかわらず、当該認定に係る期間(当該入居者が期間中に町営住宅を明け渡した場合にあっては、当該認定の効力が生じる日から当該明渡しの日までの間)、毎月、次項に規定する方法により算出した額を家賃として支払わなければならない。</p> <p>2 町長は、前項に定める家賃を算出しようとするときは、収入超過者の収入を勘案し近傍同種の住宅の家賃以下で、令第8条第2項に規定する方法によらなければならない。</p> <p>3 第15条から第17条までの規定は、第1項の家賃について準用する。</p> <p>(高額所得者に対する家賃等)</p> <p>第24条 第20条第2項の規定により高額所得者と認定された入居者は第13条第1項及び第22条第1項の規定にかかわらず、当該認定に係る期間(当該入居者が期間中に町営住宅を明け渡した場合にあっては、当該認定の効力が生じる日から当該明渡しの日までの間)、毎月、近傍同種の住宅の家賃を支払わなければならない。</p>	

- 2 前条第1項の規定による請求を受けた高額所得者が同項の期限が到来しても町営住宅を明け渡さない場合には、町長は、同項の期限が到来した日の翌日から当該町営住宅の明渡しを行う日までの期間について、近傍同種の住宅の家賃の額の2倍に相当する額以下で、町長が定める額の金銭を徴収することができる。
- 3 第15条の規定は第1項の家賃及び前項の金銭に、第16条及び第17条の規定は第1項の家賃にそれぞれ準用する。

備考

設定年月日

平成25年 6月 7日

最終変更年月日

年 月 日

ID: 325

担当部署: 防災管財課

処分の概要	延滞金の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第17条第2項（第45条、第53条及び第64条において準用する場合を含む。）		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(督促、延滞金の徴収)</p> <p>第17条 家賃を前条第2項の納期限までに納付しない者があるときは、町長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。</p> <p>2 町長は、入居者が前項の規定により指定された期限(以下「指定納期限」という。)までにその納付すべき金額を納付しないときは、納付すべき金額に、その指定納期限の翌日から納付の日まで期間の日数に応じ、年14.6パーセント(指定納期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収することができる。</p> <p>3 町長は、入居者が第1項の指定納期限までに家賃を納付しなかったことについてやむを得ない事由があると認められる場合においては、前項の延滞金額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 328

担当部署: 防災管財課

処分の概要	社会福祉法人等に対する使用料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第44条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第44条 社会福祉法人等は、近傍同種の住宅の家賃以下で町長が定める額の使用料を支払わなければならない。</p> <p>2 社会福祉法人等が社会福祉事業等において町営住宅を現に使用する者から徴収することとなる家賃相当額の合計は、前項の規定による町長が定める額を超えてはならない。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 329

担当部署: 防災管財課

処分の概要	社会福祉事業等に対する使用の許可の取消し		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第48条		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可の取消し)</p> <p>第48条 町長は、次の各号のいずれかに該当する場合において、町営住宅の使用許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) 社会福祉法人等が使用許可の条件に違反したとき。</p> <p>(2) 町営住宅の適正かつ合理的な管理に支障があると認めるとき。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 331

担当部署: 防災管財課

処分の概要	家賃の徴収
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第53条において準用する第16条
例 規 番 号	平成18年 条例第171号

## 【根拠条文】

(準用)

第53条 第49条の規定による町営住宅の使用については、前3条に定めるもののほか、第4条、第5条、第8条から第12条まで、第15条から第19条まで、第27条から第41条まで及び第66条の規定を準用する。この場合において、第8条第1項中「前2条」とあるのは「第51条」と、第16条第1項中「第23条第1項又は第36条第1項」とあるのは「第36条第1項」と、第27条第1項中「第13条第1項、第22条第1項若しくは第24条第1項の規定による家賃の決定、第15条(第22条第3項又は第24条第3項において準用する場合を含む。)の規定による家賃若しくは金銭の減免若しくは徴収の猶予、第18条第2項による敷金の減免若しくは徴収の猶予、第23条第1項の規定による明渡しの請求、第25条の規定によるあっせん等又は第37条の規定による町営住宅への入居の措置」とあるのは「第52条の規定による家賃の決定」と読み替えるものとする。

## 【基準】

準用する第16条及び第52条の規定による。

(家賃の納付)

第16条 町長は、入居者から第9条第2項の入居可能日から当該入居者が町営住宅を明け渡した日(第23条第1項又は第36条第1項の規定による明渡しの期限として指定した日の前日又は明け渡した日のいずれか早い日、第41条第1項による明渡しの請求のあったときは明渡しの請求のあった日)までの間、家賃を徴収する。

2 入居者は、毎月末(月の途中で明け渡した場合は、明け渡した日)までに、その月分を納付しなければならない。

3 入居者が新たに住宅に入居した場合又は住宅を明け渡した場合において、その月の使用期間が1箇月に満たないときは、その月の家賃は、日割計算による。

4 入居者が第40条に規定する手続を経ないで住宅を立ち退いたときは、第1項の規定にかかわらず、町長が明渡しの日を認定し、その日までの家賃を徴収する。

(家賃)

第52条 第49条の規定による使用に供される町営住宅の毎月の家賃は、第13条第1項、第22条第1項又は第24条第1項の規定にかかわらず、当該町営住宅の入居者の収入を勘案し、かつ、近傍同種の住宅の家賃以下で町長が定める。

2 前項の入居者の収入については第14条の規定を準用する。この場合において、同条第3項中「第1項」とあるのは「第52条第1項」と読み替えるものとする。

3 第1項の近傍同種の住宅の家賃については、第13条第3項の規定を準用する。この場合において、「第1項」とあるのは「第52条第1項」と読み替えるものとする。

備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 333

担当部署: 防災管財課

処分の概要	駐車場の使用料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第60条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料)</p> <p>第60条 駐車場の使用料は、近傍同種の駐車場の使用料を限度として、町長が定めるものとする。</p> <p>2 町長は、前項の規定にかかわらず、特別の事情がある場合において必要があると認めるときは、使用料の減免又は徴収の猶予をすることができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 335

担当部署: 防災管財課

処分の概要	駐車場の使用許可の取消し		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第63条第1項		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用許可の取消し)</p> <p>第63条 町長は、使用者が次の各号のいずれかに該当する場合において、駐車場の使用許可を取り消し、又はその明渡しを請求することができる。</p> <p>(1) 偽りその他不正の行為により使用許可を受けたとき。</p> <p>(2) 使用料を3箇月以上滞納したとき。</p> <p>(3) 駐車場又はその附帯する設備を故意に損傷したとき。</p> <p>(4) 正当な理由によらないで15日以上駐車場を使用しないとき。</p> <p>(5) 第56条に規定する使用者資格を失ったとき。</p> <p>(6) 前各号に該当するほか、駐車場の管理上必要があると認めるとき。</p> <p>2 前項の規定については、第41条第2項から第5項までの規定を準用する。この場合において、同条中「町営住宅」とあるのは「駐車場」と、「入居」とあるのは「使用」と、「家賃」とあるのは「使用料」と、同条第3項中「第1項」とあるのは「第63条第1項」と読み替えるものとする。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 336

担当部署: 防災管財課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町営住宅条例 第69条		
例 規 番 号	平成18年 条例第171号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(罰則)</p> <p>第69条 町長は、入居者が詐欺その他の不正の行為により、家賃又は割増賃料の全部又は一部の徴収を免れたときは、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 338

担当部署: 防災管財課

処分の概要	家賃の徴収
例 規 名 根 拠 条 項	美里町特定公共賃貸住宅条例 第13条
例 規 番 号	平成18年 条例第172号
<p>【根拠条文】</p> <p>(家賃等の納付)</p> <p>第13条 入居者は、第9条第2項の規定により通知された入居可能日から特定公共賃貸住宅を明け渡した日(第9条第5項の規定により入居の許可を取り消された場合にあっては取消しの日、第26条第1項に規定する届出をせずに立ち退いた場合にあっては町長が明け渡した日として認定した日、第27条第1項の規定により明渡しを請求を受けた場合にあっては請求を受けた日。以下この条及び第15条において同じ。)までの家賃(前条の規定により家賃の減額を受けた者にあっては、入居者負担額。以下この条、第27条第1項及び第43条において同じ。)を納付しなければならない。</p> <p>2 入居者は、毎月末日までにその月の家賃を納付しなければならない。ただし、入居者が月の途中で特定公共賃貸住宅を明け渡した場合(入居許可者が第9条第5項の規定により入居の許可を取り消された場合、又は入居者が第26条第1項に規定する届出をせずに立ち退き、若しくは第27条第1項の規定により明渡しを請求を受けた場合を含む。)においては、特定公共賃貸住宅を明け渡した日の属する月の家賃は、町長が定める日までに納付しなければならない。</p> <p>3 入居者が新たに住宅に入居した場合、又は住宅を明け渡した場合においてその月の使用期間が1箇月に満たないときは、その月の家賃は日割計算による。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文、第11条及び第12条の規定による。</p> <p>(家賃の決定及び変更)</p> <p>第11条 特定公共賃貸住宅の家賃の額は、法第13条第1項の規定に基づき施行規則第20条第1項及び第2項に定める算出方法に準じて算出した額の範囲内において、近傍同種の賃貸住宅の家賃の額等を考慮して町長が定める。</p> <p>2 町長は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、法第13条の規定に基づき施行規則第20条及び第21条に定める算出方法に準じて算出した額の範囲内で近傍同種の賃貸住宅の家賃の額等を考慮して家賃の額を変更することができる。</p> <p>(1) 物価その他経済事情の変動に伴い、家賃の額を変更する必要があると認めるとき。</p> <p>(2) 特定公共賃貸住宅について改良を施したとき。</p> <p>(入居者負担額の決定)</p> <p>第12条 町長は、特定公共賃貸住宅の入居者に係る所得等を勘案して、規則で定めるところにより家賃を減額し、入居者の負担すべき額(以下「入居者負担額」という。)を決定することができる。</p> <p>2 町長は、前項の規定により入居者負担額を決定したときは、当該入居者負担額を入居者に通知するものとする。</p>	

備考			
設定年月日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 339

担当部署: 防災管財課

処分の概要	延滞金の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町特定公共賃貸住宅条例 第14条第2項（第39条において準用する場合を含む。）		
例 規 番 号	平成18年 条例第172号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(督促、延滞金の徴収)</p> <p>第14条 家賃又は入居者負担額を前条第2項の納期限までに納付しない者があるときは、町長は、期限を指定してこれを督促しなければならない。</p> <p>2 町長は、入居者に対し前項の規定により指定された期限(以下「指定納期限」という。)までにその納付すべき金額を納付しないときは、納付すべき金額に、その指定納期限の翌日から納付の日まで期間の日数に応じ、年14.6パーセント(指定納期限の翌日から1箇月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)の割合を乗じて計算した金額に相当する延滞金額を加算して徴収することができる。</p> <p>3 町長は、入居者が第1項の指定納期限までに家賃又は入居者負担額を納付しなかったことについてやむを得ない事由があると認められる場合においては、前項の延滞金額を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日



ID: 342

担当部署: 防災管財課

処分の概要	駐車場の使用料の徴収		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町特定公共賃貸住宅条例 第36条		
例 規 番 号	平成18年 条例第172号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(使用料の納付)</p> <p>第36条 駐車場の使用者は、第33条の使用開始日から駐車場を明け渡した日(同条第3項の規定により使用の決定を取り消された場合にあっては取り消された日、第39条において準用する第26条第1項に規定する届出をせずに立ち退いた場合にあっては町長が明け渡したとして認定した日、第38条第1項の規定による明渡しの請求を受けた場合にあっては請求を受けた日。以下この条において同じ。)までの使用料を納付しなければならない。</p> <p>2 駐車場の使用者は、毎月末日までに、その月の使用料を町長の発行する納付通知書により納付しなければならない。ただし、使用者が月の中で駐車場を明け渡した場合(使用決定者が第33条第3項の規定により使用の許可を取り消された場合、及び使用者が第39条において準用する第26条第1項に規定する届出をせずに立ち退き、又は第38条第1項の規定により明渡しの請求を受けた場合を含む。)においては、駐車場を明け渡した日の属する月の使用料は、町長が定める日までに納付しなければならない。</p> <p>3 入居者が新たに駐車場を使用した場合、又は駐車場を明け渡した場合においてその月の使用期間が1箇月に満たないときは、その月の使用料は、日割計算による。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文及び第34条の規定による。</p> <p>(使用料)</p> <p>第34条 駐車場の使用料は、近傍同種の駐車場の使用料等を考慮して、町長が定めるものとする。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日

ID: 343

担当部署: 防災管財課

処分の概要	過料		
例 規 名 根 拠 条 項	美里町特定公共賃貸住宅条例 第44条		
例 規 番 号	平成18年 条例第172号		
<p>【根拠条文】</p> <p>(罰則)</p> <p>第44条 詐欺その他の不正の行為により家賃及び使用料の全部又は一部の徴収を免れた者は、その徴収を免れた金額の5倍に相当する金額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処することができる。</p> <p>【基準】</p> <p>根拠条文に同じ。</p>			
備考			
設 定 年 月 日	平成25年 6月 7日	最終変更年月日	年 月 日